

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支(①)	8,732
業務支出	68,302
人件費支出	12,562
物件費等支出	16,482
支払利息支出	602
その他の業務費用支出	403
補助金等支出	29,444
社会保障給付支出	8,790
他会計への繰出支出	-
その他の移転費用支出	20
業務収入	77,625
税収等収入	48,133
国県等補助金収入	22,065
使用料及び手数料収入	3,761
その他の収入	3,666
臨時支出	4,585
臨時収入	3,994
投資活動収支(②)	△ 14,147
投資活動支出	20,243
公共施設等整備費支出	15,382
基金積立金支出	3,465
その他の支出	1,396
投資活動収入	6,096
国県等補助金収入	1,856
基金取崩収入	2,744
その他の収入	1,495
財務活動収支(③)	4,208
財務活動支出	7,124
地方債償還支出	7,116
その他の支出	8
財務活動収入	11,331
地方債発行収入	11,331
その他の収入	-
本年度資金収支額(A) = (①+②+③)	△ 1,207
前年度末資金残高(B)	8,086
本年度末資金残高(C) = (A+B)	6,879
前年度末歳計外現金残高(D)	562
本年度歳計外現金増減額(E)	37
本年度末歳計外現金残高(F) = (D+E)	600
本年度末現金預金残高(C+F)	7,478

この計算書から分かる市の状況

資金の収支は12億700万円のマイナスとなり、令和3年度末の資金残高は68億7,900万円となりました。歳計外現金残高を加味した現金預金残高は74億7,800万円となります。

行政コスト計算書

1年間の行政に要した費用(コスト)のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを区分して表示するとともに、それらの行政サービスの対価としての使用料や手数料などの収入を表しています。

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	78,345
業務費用	40,092
人件費	12,535
職員給与費	9,767
賞与等引当金繰入額	887
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,880
物件費等	26,359
物件費	15,371
維持補修費	732
減価償却費	10,256
その他	-
その他の業務費用	1,199
支払利息	602
徴収不能引当金繰入額	84
その他	513
移転費用	38,253
補助金等	29,444
社会保障給付	8,790
他会計への繰出金	-
その他	20
経常収益(B)	8,005
使用料及び手数料	3,693
その他	4,312
純経常行政コスト(C) = (A-B)	70,340
臨時損失(D)	4,640
災害復旧事業費	-
資産除売却損	55
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,585
臨時利益(E)	114
資産売却益	43
その他	71
純行政コスト(C+D-E)	74,866

この計算書から分かる市の状況

純経常行政コストのうち、人件費などの経常費用は78億3,450万円で、受益者負担の使用料などの経常収益は80億5,000万円でした。臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは74億8,660万円となります。

市民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して、資産が市民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

資産合計(百万円)	334,630
市民一人当たり(千円)	2,570

市民一人当たり負債額

負債合計／住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が市民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

負債合計(百万円)	132,923
市民一人当たり(千円)	1,021

市民一人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口

純行政コストを住民基本台帳人口で除して、行政コストが市民一人当たりいくらかかるのかを表した指標です。

純行政コスト(百万円)	74,866
市民一人当たり(千円)	575

市民一人当たりの数値は全体ベースで算出しています。住民基本台帳人口は令和4年3月31日現在の人口130,202人を基にしています。

※くわしくは財政課(☎20-1512)へ。